

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	521	35.0	61	360.2	65	260.5	64	246.6
23年3月期第2四半期	386	16.9	13	—	18	—	18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,127.52	—
23年3月期第2四半期	325.31	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,014	—	1,876	—	—	93.1
23年3月期	1,972	—	1,811	—	—	91.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,876百万円 23年3月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	901	14.9	25	0.3	31	△4.4	25	△19.0	440.80

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	56,928 株	23年3月期	56,928 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	56,928 株	23年3月期2Q	56,928 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) キャッシュ・フローに関する定性的情報	3
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で損害を受けた生産設備が順調に復旧し、景況感が改善に向いました。しかし、歴史的な円高に加え、ギリシャの財政危機をきっかけとした欧州発の世界経済の失速懸念が強まっており、さらに、タイの大洪水の影響の中、円高水準が長引けば、国内輸出産業の今後の業績に悪影響が出かねない状況であります。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自のナノ/マイクロ技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価低減や一般管理費の抑制による技術革新とコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、当第2四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第2四半期累計期間においても引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注大幅増、復興需要等による碍子の受注増により前年同四半期累計期間を大きく上回る売上実績を挙げる事ができました。高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階の案件も増加し、売上実績に向けて推進しており、平成24年3月期に売上が期待できるようになりつつあります。また、ナノテク分野でバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、新開発の生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jが、大手企業、大学研究室へのPR等、営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化により新たな市場への売上増大を図った結果、前事業年度の実績を大きく上回る売上実績を挙げる事が出来ました。

この事は、国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を果たしています。当社は製品の高品位と高品質に向け、品質管理活動を最重点課題とし徹底化してきました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率低下等の成果を上げ、得意先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、一般管理費については、開発費の絞込み、電力費の削減、諸経費の見直し、削減等により、引続き抑制する努力を継続中であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は423百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は97百万円（前年同期比47.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比79.1%増）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の生産設備の復興及び新興国インフラ需要等により、売上は増加致しました。また、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

③その他

医療品容器の異物検査事業の当第2四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比93.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は521百万円（前年同期比35.0%増）、売上総利益は226百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は61百万円（前年同期比360.2%増）、経常利益は65百万円（前年同期比260.5%増）、四半期純利益は64百万円（前年同期比246.6%増）となり、売上高の増加と共に、高品位、高品質、コストダウン継続による利益率の維持と販売管理費の抑制を行ったことにより、上記のような結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産は2,014百万円となり、前事業年度末に比して41百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加15百万円、仕掛品の増加13百万円、有形固定資産その他の増加14百万円によるものです。また、純資産は、1,876百万円となり、前事業年度末に比して64百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して1.3ポイント増加の93.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する定性的情報

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、当第2四半期会計期間末には142百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42百万円(前年同期は1百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益65百万円、売上債権の増加15百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期は10百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出44百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期は、売上、利益共に当初予想を上回る結果となりましたが、通期予想は不確定な要素も残っており、現時点では今期の業績予想は変更いたしません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,427	1,160,307
受取手形及び売掛金	133,980	149,037
商品及び製品	37,371	33,988
仕掛品	24,058	37,628
原材料及び貯蔵品	23,765	22,904
その他	2,414	2,924
流動資産合計	1,386,018	1,406,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,952	313,395
土地	240,988	240,988
その他(純額)	33,014	47,594
有形固定資産合計	581,955	601,978
無形固定資産	414	1,455
投資その他の資産	4,184	4,119
固定資産合計	586,554	607,553
資産合計	1,972,573	2,014,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,706	51,058
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	6,848	5,174
賞与引当金	11,345	14,513
その他	78,543	54,716
流動負債合計	153,656	129,675
固定負債		
長期借入金	6,503	4,396
役員退職慰労引当金	—	3,771
その他	494	395
固定負債合計	6,998	8,563
負債合計	160,654	138,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△822,784	△758,596
株主資本合計	1,811,918	1,876,105
純資産合計	1,811,918	1,876,105
負債純資産合計	1,972,573	2,014,344

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	386,201	521,310
売上原価	220,176	294,903
売上総利益	166,025	226,406
販売費及び一般管理費	152,587	164,569
営業利益	13,437	61,836
営業外収益		
受取利息	2,394	1,737
助成金収入	2,400	2,250
その他	236	195
営業外収益合計	5,031	4,182
営業外費用		
支払利息	132	94
支払保証料	63	43
その他	—	0
営業外費用合計	196	138
経常利益	18,272	65,881
特別利益		
固定資産売却益	—	27
固定資産受贈益	1,968	—
特別利益合計	1,968	27
税引前四半期純利益	20,241	65,909
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純利益	18,519	64,187

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,241	65,909
減価償却費	9,338	14,272
長期前払費用償却額	175	175
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,237	3,167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	3,771
受取利息及び受取配当金	△2,394	△1,737
支払利息	132	94
固定資産売却損益(△は益)	—	△27
固定資産受贈益	△1,968	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,896	△15,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,545	△9,325
仕入債務の増減額(△は減少)	7,360	△1,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,263	972
その他の資産の増減額(△は増加)	1,713	144
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,847	△15,329
その他	△61	47
小計	3,746	45,430
利息及び配当金の受取額	40	14
利息の支払額	△233	△195
法人税等の支払額	△3,452	△3,446
法人税等の還付額	1,402	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	42,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,361	△17,370
定期預金の払戻による収入	17,332	17,361
有形固定資産の取得による支出	△10,777	△43,644
無形固定資産の取得による支出	—	△1,160
その他	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,806	△44,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,106	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△2,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,408	△4,129
現金及び現金同等物の期首残高	135,565	147,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,156	142,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。